

高齢者のいのちと暮らしを守る社会の実現を

【原田議員】日本共産党の原田完です。総合計画について何点か伺います。

基本計画で「誰でもが活躍できる生涯現役」「だれ一人取り残さない地域共生社会づくり」としていますが、実態は高齢者が物価高騰下で年金減少、医療費窓口負担の増額、京都府の高齢者利用への援助の縮減、コロナ禍の高齢者施設で感染しても留め置かれ、施設職員は助けられる命が助けられない事態を見守るしか出来ず、無力感で苦悩しなければならない事態です。社会保障の改悪、高齢者の居場所、地域コミュニティの希薄化、高齢者の孤立化は看過できません。

そこで伺います。知事は地域の暮らしを作ってきた先人、高齢者の暮らし、社会生活、社会参加に対して、どのような認識をお持ちでしょうか。

また、分野別基本施策の「コミュニティが大切にされる」の現状分析のところで、世論調査は2020年の16.4%が21年には8.9%と半減しています。社会参加したい意識は6割だが、実際に参加は2割との現実を見据えることが必要です。施策には広報、運営力や基盤強化の支援となっていますが、暮らしを元にした根本的な対応策が求められます。

ふれあいのできる街、みんなが主役であり、地域パートナー、横の連携がある街づくりの在り方が総合計画には欠落しているのではないのでしょうか。ごく当り前に社会の一員として暮らせる、安心安全な京都府となるために、総合計画の位置づけをどう支援をし、併せてそこで支えるあらゆる人たちをどう応援するのかお聞かせください。

【西脇知事：答弁】高齢者の問題についてでございます。本定例会でおはかりしております新たな総合計画案では、人生100年時代に対応し、高齢になっても経験や能力に応じて社会的役割を担うことができ、また介護が必要になっても安心して地域で暮らし続けられる社会の実現にむけた計画を2040年に実現したい姿、現状分析・課題、4年間の対応方向、具体方策として体系的にお示ししております。また、地域のリーダー的役割を担うなど、長年にわたり京都の発展に尽くしてこられた人生の先輩方に敬意を表しますとともに、これからも生きがいを持ってご活用いただけるよう、シニアボランティアバンクの設置など、高齢者が地域活動の担い手として活躍できるしくみづくりや、加齢に伴う活動の低下を予防し、自立した日常生活を送ることができる地域づくりなどの取り組みを、着実に推進してまいりたいと考えております。

【原田議員：指摘要望】高齢者がたとえ独り住まいでも、地域社会の一員としてのびやかに暮らしたい。この思いに応える事が必要です。以前、アメリカの街づくりと商業政策の視察で行ったとき、通訳に日本の商店街、地域コミュニティの役割を話したら、「いつも家の窓辺でおばあちゃんが、言ってるっしょい、お帰りと声掛けをしている。自分存在をどうしていたのかと初めて認識した」とも言われていました。社会の構成員として皆が暮らせるような社会となるように先ほど紹介したような、高齢者の方々が苦しみながら生きなきゃ行けないよう社会ではなく、安心して暮らせる社会地域づくりを進めるべきと求めておきます。

中小企業の厳しい実態に応じた支援計画、新しい別枠の融資を

【原田議員】 京都経済の実態に対する認識についてお伺いします。

2040年に実現したい姿をグローバル企業、オンリーワン企業等多様な企業集積、世界ブランドとしての確固たる地位等がうたわれ、商店街は地域の歴史・文化の情報発信、観光、地域コミュニティーとしているが、今の京都経済、京都の中小企業がどれだけ対応できるのかと見た時に、現状に即していない。

現状分析、課題では高いイノベーションをと、オープンイノベーションで世界的競争に打ち勝つとしながら、原油や原材料の高騰、部材不足など、深刻な状況打開への道筋が示されていません。乖離した方向性では中小企業が展望を見出せない。デジタルでビジネスモデル変革に取り組む事業者は1割と言われています。設備投資を伴う事業計画の元気な企業だけの支援であり、圧倒的な企業の事業規模や経営形態の実情は全く視野に入っていない計画ではないのか。

現状は中小企業の経営は非常に厳しい。そのような事態を打開する計画になっていない。力のある企業だけを支援する計画ではないのですか。如何ですか

ゼロゼロ融資は、実質無利子・無担保、最長3年間でコロナ禍での中小企業の経営を支えました。融資残高は2022年度末全国で42兆円、京都では4万7千件、1兆円に達して返済も始まっており、ゼロゼロ融資が通常融資と重なり過剰な債務となっています。東京商工リサーチでは30.8%が「過剰債務」としています。

私たちが京都の3つの信用金庫や保証協会との懇談でも同じ認識です。コロナ禍の上、物価高騰はさらに深刻化する見込みで「過剰債務倒産」に加え、「物価高騰倒産」や、長引く苦境に心が折れて倒産、廃業に追い込まれる中小企業の急増が強く危惧されます。

ところが総合計画では、帝国データターの休廃業・解散動向を転載し、厳しい実態を余力を残して自主休廃業、解散と決めつけています。厳しい状況で廃業であるのに、知事も同じ認識でよいと思っただけでしょうか。中央会の同業組合が解散しているが、同じ認識なら驚くべき認識だと思います。いかがでしょうか。また新たな融資制度での支援と当面の別枠扱いが必要ではないでしょうか。いかがでしょうか。

地域コミュニティーの役割を担う商店街の振興策を

【原田議員】 地域商業は深刻な事態です。商店街も近隣型商店街は大型店の進出に壊滅的打撃を受けています。基本計画では、地域商店街の来街者、売り上げ減少、店主の高齢化を自然現象の様になっているが、原因は本店法から本店立地法に変え、需給調整排除し無秩序な大型店出店が地域商業の衰退をさせてきました。行政が商業ガイドラインで大型店を誘致したが、典型的に宇治市では、3つの大型店の撤退、来春にはさらに1店舗撤退で高齢者や障害者、妊産婦など買物弱者となっています。

基本計画には日常生活支える近隣型商店街や小売市場対策はその視野にない。人が住み続けられる街づくり、地域コミュニティーの核と言いながら、その役割を担う商店街の来街動機づけの施策、魅力、地域のコミュニティー等の位置付けと役割を評価した振興策が必要と思うが、知事は現状の商店街をどう支援しようとしているのでしょうか。

コロナ禍で苦しむものづくり、小売り、サービスなど事業所の99.7%を占める中小零細企業を柱に据えた計画ではなく、デジタルだ、eスポーツだ、外国人起業家、AIだ、最先端機器導入というが、現場の実情とは乖離したものであり、立脚点を見直した上で、現場の声を十分に聴いた計画が必要です。

具体的に進めるうえで、中小零細企業を含めた検討制度を進めるべきではないですか。如何ですか。

【西脇知事：答弁】 中小企業への支援についてでございます。少子高齢化やわが国の国際競争力の低下への懸念に加えまして、長引くコロナ禍や原油価格・物価の高騰もあり、中小企業は大変厳しい状況にございます。総合計画では、中小企業の安定した経営と中小零細企業でもとりくめる「知恵の経営」などを活用した事業承継の促進や、感染症の拡大や国際情勢の悪化への緊急対策の実施など、京都経済を支える中小企業の経営や雇用を守るための対策に全力を上げることとしております。今後とも総合計画に基づき、厳しい経営環境にある中小企業の事業継続を支援して参りたいと考えております。

次に休廃業、解散についてでございます。無利子・無担保・無保証料の融資により、京都府内の倒産件数は、昨年 200 件と過去 30 年間で最も低い水準となっております。一方で民間調査によりますと京都府内の休廃業、解散は前年比 20.1%増の 1003 件と 3 年ぶりに増加に転じました。また負債より資産の総額が上回る資産超過状態でかつ黒字の休廃業、解散も 1 割強を占めております。休廃業、解散を行った経営者の年齢を見ますと、70 代以上が 3 分の 2 を占めるなど高齢化が進んでおり、後継者不足で高齢経営者の休廃業、解散が増加したと考えられます。そのため総合計画において事業承継支援や金融経営一体型支援の強化を図ることとしており、1 社 1 社の状況に応じた経営改善や円滑な資金供給に取り組んで参りたいと考えております。

次に商店街の活性化についてでございます。人口減少やライフスタイルの変化、流通革新などにより多くの商店街で来街者の減少が続く、地域コミュニティの機能も失われつつあります。商店街単独では人材や資金が不足し、活性化のための事業に取り組めないとの声をいただき、京都府商店連盟と共同で商店街創世センターを立ち上げ、府内約 300 の商店街の現状や課題を抽出したカルテを作成し、それぞれの状況に応じたきめ細かい伴走支援を行って参りました。その結果例えば加盟店が約 7 年で 29 店舗から 79 店舗に増加した、子育て支援にとりくんだ結果商店街の近隣に子育て世代が移住をした、学生と商店街が共同で事業をに取り組み、起業やUターンが実現したなどの成果を上げた商店街も出てきており、商店街の活性化の取り組みが実を結びつつあります。こうした活性化事例をさらに広げるため、商店街が地域とともに歩んできた歴史や文化、会員店舗の経営理念や魅力を発信しファンを増やす取り組みへの支援、商店街が幅広い年代の交流の場となるようコミュニティ機能の向上をはかる支援などの対策を総合計画に盛り込んでいます。今後とも商店街が地域とともに発展するためのとりくみを支援して参りたいと考えております。

次に現場の声に基づいた施策の検討についてでございます。総合計画の改定に当たりましては、中小企業応援隊による年間 4 万件を超える企業訪問や金融経営一体型支援の中で現地現場の声をお伺いしているところでございます。具体的にはゼロゼロ融資の返済が始まれば、これまで返済前で釣り合っていたキャッシュフローでは不足となり、事業経営を直撃し資金繰りが急速に悪化する可能性がある、また飲食業は回復してきていると思うが、宴会需要はほぼなく、コロナの感染状況次第で急なキャンセルが発生する恐れが大きいといった切実な声もお聞きしており、今回の総合計画改定に際してはそうした声を生かし、具体的方策を検討してきたところでございます。新しい総合計画のもとにおきましても厳しい中小零細企業の実情を把握し、きめ細やかなサポートをおこなう体制の充実強化を図って参りたいと考えております。

【原田議員：再質問】 いま商店街のお話もありました。その中でも言われた例えば私も知っている中京西支部というところがあります。そこの三条会商店街というところが中心になっていやっておりますけ

れども、その事務局の人が言っているのも、「私らも近隣の商店街を手伝えるようにしてあげたいが
することができない。そこには大変な状況があるし、やっぱりしっかりと行政支援がないと勝手に
動くことはできない。」というもの。現に振興組合の数も減少してきているというのが実態ですから、そ
こをしっかりと見据える。だから厳しい現実が見えていないのではないか。中央会や商工会連合会、会議
所の実態調査の数値を見ても、電子デバイス関係は回復傾向だが、自動車関連は厳しく先が見えないと
いうのが事態です。大企業の多くは史上最大の利益を上げ、内部留保は500兆円を超え利益の寡占か
強まり、そのしわ寄せが中小零細企業を疲弊させている。いま必要なのは域内での循環型経済へシフト
することで地域内での下請け、仲間同士での受注「横受け」で地域内で成り立つ経済を求める総合計画
が必要だと思います。元々、地場産業は仲間内での分業で製品が出来ていたものであり、地域のポテン
シャルを上げることで地力をつければ、強い経済圏が作れると思いますけれどもその点ではいかがです
か。

【知事：再答弁】 地域内の経済の循環は、原田議員のご指摘の通り非常に重要な視点だと思いますが、
一方でいまの経済の状況から見ますとマーケット等はかなり外にもありますし、現に原料供給をはじめ
資材等につきましても大きな循環の中で回っております。そうした視点もふまえながらできる限り域内
経済を潤していく、そうした両方の視点から産業政策を進めて参りたいと考えております。

【原田議員：指摘要望】 いまグローバルだけではなかなか進まない。地域現場の99.7%の中小企業の実
態そのところどう見据えるのかということが必要であり、京都の中小企業支援に求められるのはデジ
タルや新産業への傾注ではなくて、全体のボトムアップでの振興策が必要という点を指摘し次の質問に
移ります。

新規就農者の支援、地域循環型の営農支援を

【原田議員：再質問】 農業の問題ですが、中山間地における営農環境が次世代に継承とされているが、
現実には国の食管廃止、戸別所得補償廃止、市場原理の導入に加え、米価の暴落、肥料、酪農の飼料、農
業資材の異常な高騰で営農活動の継続が深刻な状況となっている。

丹後国営農場で若手就農者から、現状は新規就農補助金で何とかなっているが、支援機関で経営が成
り立つかがどうか不安と言っていた。仲間がサツマイモの掘り起こしが農業機械のレンタルが出来ず、
収穫を断念したとの話も聞きました。

新規就農支援は計画で掲げているけれども、大変厳しい実態があり、就農支援は農業で暮らせるよう
に、農業機械の取得支援や営農活動への軌道に乗るまでの支援制度が必要だと思います。知事の所見はい
かがでしょうか。

営農活動は連携で低コスト、高収益、メガ団地、法人としているが、圧倒的には赤字やギリギリの運
営です。集落営農に限らず耕作は水稻が中心であり、米価保障、農機具等の更新支援や肥料の高騰支援
制度が無ければ、5年後10年後の京都の農業、食糧安保と言われる食料自給率も回復は見込めない。
地産地消で地域内での循環をしっかりと支える仕組みが無ければ京都の農業は守れないと思うがその計
画はどう具体化していくのかお答えください。

【知事：答弁】 新規就農者への経営支援でございます。農豪層の高齢化と減少が進む京都府農業におい

ては新規就農者を確保するとともに、就農者が地域に定着し経営発展をできる環境を整えることが大きな課題であると考えております。このため農業改良普及センターが中心となり、栽培技術研修や経営講座の実施、規模拡大や効率化のための機械、施設の導入支援、販売戦略策定のための専門家派遣や販路拡大に向けた商談会の開催など、一人一人のニーズに応じてきめ細やかに伴走支援して参りたいと考えております。

次に地域農業の維持についてでございます。京都府ではこれまでから条件不利な中山間地域において農業が継続され農村が守られるよう、集落営農の組織化に積極的に取り組んで参りましたが、集落単位では規模が小さい上に高齢化や担い手の減少が急速に進んでいることにより収益性が悪化し、経営の継続が大変厳しくなっております。こうした構造的な課題を解決するためには集落営農を広域化し、スマート農業の導入による生産の効率化や高収益作物の導入により経営力の強化を図ることが必要なことから、現在集落連携100ヘクタール農場づくり事業に取り組んでいるところでございます。また議員ご紹介の地域内での食糧や資源の循環は、出荷経費の削減など収益確保に有効であり、地元の朝市や即売所等への販売、中食向け加工原料野菜の直接取引などの取り組みや畜産堆肥の活用による化学肥料低減の取り組みなどを支援することで持続可能な地域農業を確立して参りたいと考えております。

【原田議員：指摘要望】農業の基本は新鮮な食料と共に防災、あるいは環境保全、生物の多様性、心安らぐ里山の景観の役割は、社会性の評価と位置づけを社会コストとしての農業の振興を考えることを求めておきたい。同時に農業で食える京都、新規就農者が安定的に営農が続けられる営農支援、地域内でのよりコストがかからない方法で、より新鮮な農産物が消費者にわたる仕組みに行政の積極的関与が求められています。

農業の果たす役割、国民の食糧確保、国土保全、地域社会の持続などを総合計画でしっかり位置づけ、具体的支援を強めることを求めて終わります。